

欧州における企業の社会的責任

市場の進化と21世紀の企業研究会：欧州調査報告

2003年 2月

社団法人 経済同友会

意見交換の一場面



英国経営者協会にて意見交換するメンバー一同



WEFにて、Figueres 同グローバル・アジェンダ・センター所長／
元コスタリカ大統領(写真中央)の話を聴くメンバー一同。



WBCSDにて Derobert 所長他より説明を受ける一同。

1. 実施概要

(1) 調査期間

2002年9月30日(日)～10月13日 【13泊15日】

(2) 訪問国・都市

	国	都市
1	英国	ロンドン
2	ベルギー	ブリュッセル
3	ドイツ	ミュンヘン
4	スイス	ジュネーブ、ローザンヌ、チューリッヒ、ウインタートウール

(3) 訪問先

分類	訪問先	国
政府	①欧州委員会	EU
	②英国・貿易産業省	英国
企業	①シーメンス	ドイツ
	②ロシュ	スイス
	③ボブスト	スイス
	④スルザー	スイス
経済団体	①英国経営者協会	英国
	②英国保険業協会	英国
	③英国社会的投資フォーラム	英国
	④CSRヨーロッパ	ベルギー
	⑤在欧日系ビジネス協議会	ベルギー
研究機関	①社会倫理説明責任研究所	英国
	②ワールド・エコノミック・フォーラム(WEF)	スイス
	③持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)	スイス
金融機関	①ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ	スイス
	②UBSグローバル・アセット・マネジメント	スイス
評価機関	①EIRIS	英国
	②ETHIBEL	ベルギー
	③エコム・リサーチ	ドイツ
	④SAM	スイス
NGO	①ビジネス・イン・ザ・コミュニティ	英国

(4) 参加者

【代表】

渡辺正太郎	経済同友会 副代表幹事・専務理事
-------	------------------

【研究会座長】

齋藤 敏一	ディックルネサンス 取締役社長
-------	-----------------

【研究会委員】

小山 眞一	富士ゼロックス 常務執行役員
濱口 敏行	ヒゲタ醤油 取締役社長
村上 雅彦	ロンパー・オディエ・アセットマネジメント 取締役社長

【研究会ワーキング・グループ】

足達英一郎	日本総合研究所 創発戦略センター主任研究員
佐伯 貴志	富士ゼロックス 経営総合研究部マネジメントサポートグループ
安生 徹	経済同友会 常務理事
齋藤 弘憲	経済同友会 政策調査第一部マネジャー

【通訳】

井上美紀子	ロンドン担当(日英)
浜田真喜子	ブリュッセル及びジュネーブ担当(日英)
十見 容子	ミュンヘン担当(日独)
樋口真理子	チューリッヒ担当(日英)

2 . 概要報告 欧州で何が起きているのか

はじめに

「市場の進化と21世紀の企業研究会」(斎藤敏一座長)は、『21世紀宣言』に謳われた“市場の進化”(「経済性」のみならず「社会性」「人間性」を含めて企業を評価する市場への進化)のコンセプトを具体化するため、21世紀のあるべき企業像を探求することを目的としている。その作業の過程で、“市場の進化”の解を導き出す一つの手がかりとして、欧州におけるここ数年の「企業の社会的責任(CSR)」をめぐる新たな動きに注目した。

本研究会では、CSRをめぐる欧州で今何が起きているのか、より具体的には、欧州の企業や経済界がどのような現実直面し、それをどう考え、社会との関係でどのような行動をとろうとしているのか、企業を取り巻く社会の様々なステークホルダーが、企業に何を求め、企業をいかに評価し、企業との関係をいかに築いていこうとしているのか等を探るべく、2002年9月29日から10月13日までの間、英国、ベルギー、ドイツ、スイスの4カ国において現地調査を実施した。

全体を通じて強く印象に残ったのは、欧州では多種多様なプレイヤーが独自の哲学・理念の下で、CSRを実践的・戦略的・体系的に推進しているダイナミズムであった。それは、我々の想像をはるかに超えるものであり、空理空論や企業にただ「清く正しく」を求めるだけの理想論が語られているわけでは決してない。

時には企業の競争優位戦略の一環として、あるいは米国型資本主義に対抗する思想として、あるいは欧州の社会問題に根ざした社会運動の派生として、様々の視点からの流れが一つになって渦巻きながら、確実に企業の将来を左右する大きな潮流となって、グローバルな競争の舞台を動かす論理になろうとしている。日本では未だ直視されていないその現実の一端を直接肌で感じ取ることができたことが、本調査の大きな収穫の一つであったと言える。

以下は、今回の調査を通じて各々の参加者が感じたポイントをとりまとめたものである。

< 欧州で使われていた主なキーワード >

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility; CSR)

持続可能な発展 (Sustainable Development)

持続可能な成長 (Sustainable Growth)

企業の持続可能性 (Corporate Sustainability)

経済・環境・社会のトリプル・ボトムライン (Triple Bottom Line)

ステークホルダーとの対話 (Stakeholder Dialogue)

ステークホルダーの関与 (Stakeholder Engagement)

透明性 (Transparency)

説明責任 (Accountability)

ビジネス・ケース (Business Case)

社会的責任投資 (Socially Responsible Investment; SRI)

(1) 企業と社会の相乗発展 (Win-Win) 戦略

CSRは、「収益の社会還元」ではない。企業と社会の相乗作用によって、両者の持続可能な発展を共に実現するための戦略である。

(a) 「企業の社会貢献」にとどまる日本

日本において「企業の社会的責任 (CSR)」と言った際、まず思い浮かべられるのは、「企業の社会貢献」である。そのため、「収益を社会に還元する」とか「CSRを考えるよりも、まず収益を確保することの方が先決である」といった意見に終始するケースが多い。しかし、欧州におけるCSRの議論のメインストリームは、もはやそこにはなかった。

(b) 企業と社会の持続可能な発展をめざす欧州

欧州におけるCSRの議論では、企業の収益とCSRをトレードオフ、ゼロサムと考える見方は少ない。むしろ、CSRは、企業と社会の相乗作用によって両者の持続可能な発展を共に実現する (win-win) ための戦略として位置付けられており、企業の収益とCSRは同時にめざすものとして認識されている。

(c) 企業が C S R に取り組む意味

C S R を積極的に推進することは、企業にとっては以下のメリットがあり、企業の持続可能な発展につながるものとして考えられている。

- 企業にとって将来のリスクとなり得る懸念材料もあらかじめ情報開示し、適切な改善を図ることをコミットすることで、(不祥事発覚によるダメージ等の) リスクをコントロールする。
- 新商品・サービス開発、有能な従業員の確保・動機付け、ビジネスの効率化(とそれに伴うコスト削減)、ブランドやロイヤリティの向上、投資対象としての企業評価などに効果的に結び付けることによって、企業収益や企業競争力の源泉とすることができる。
- 社会全体のウェルフェアが増大すれば、企業にとって潜在的市場の規模が拡大する。

(d) 社会が C S R に取り組む意味

社会の様々なプレイヤーが C S R を積極的に推進しようとするのは、主に以下の理由による。

- 欧州が抱えてきた様々な社会問題を、各国政府が「大きな政府」としてすべて解決していくには限界があった。それを補完する意味で、企業の役割が期待された。政府は大きな社会目標を設定し、そこに民間活力を導入することで、官民相互の役割分担により、経済成長(競争力の強化等)と社会正義(社会的一体性等)の実現がめざされた。E U も、企業競争力の強化と民間活力活用の2つの観点から、C S R 推進を公共政策として採用している。
- その時代を象徴する企業不祥事が頻発する度に、企業に対する不信感が増大した。こうした中、従業員、消費者、投資家等が積極的に企業を評価・選択し、それによって企業の行動を社会により好ましい方向へ導こうとする影響力が増大してきた。

(e) 企業と社会の相乗作用 : 「市場の進化」の先駆け

こうした中、企業と社会が積極的に対話し、ステークホルダーが企業の活動に関与(エンゲージメント)する動きが高まっている。これは、経済同友会が提唱した“市場の進化”のコンセプトが、企業と社会の相互関係を重視しているのと軸を同じくする。両者の相乗作用をうまく発揮させるために、欧州ではトランスペアレンシー(透明性)やアカウンタビリティ(説明責任)が特に重視されている。欧州における C S R 推進政策も、その第一歩は具体的取り組みについてのディスクロージャー(「情報開示」の義務付け)から始まっている。

(2) 企業の将来を左右するCSR

CSRは、マネジメントの一部として経営の中核に位置付けられるものである。それは「将来への投資」として実践する(あるいは実践せざるを得ない)段階に入っている。

(1) CSRは、「コスト」や「贅沢品」ではない

CSRをいわゆる「企業の社会貢献(収益の社会還元)」として位置付けている限り、それは企業にとって「コスト」であり「贅沢品」でしかない。しかし、欧州ではCSRを将来および長期的な利益創出に結び付く「投資」として認識するとともに、マネジメントの一部として経営の中核に位置付けている。企業は、「経済」(収益)のみならず、「環境」「社会」を含めた3つのボトムライン(トリプル・ボトムライン)において結果を出すことが迫られている。

(2) 欧州企業・経済界の考え方も変わった

もちろん、当初から欧州の企業・経済界のすべてがそのように考えていたわけではなく、企業に対する規制として警戒・反対する声も多かった。しかし、少なくともCSRの推進がリスク・マネジメントの面から見て有効な手段として認識されるようになり、やがて単に社会の要求に応えるだけの受身の対応ではなく、むしろ積極的にCSRを推進し、「ビジネス・ケース」として将来の利益に結び付けようとする考えが広がってきた。

(3) CSRを必然的に迫られる企業

欧州の企業の中には、「我々は創業時からCSRを自然な形で実践してきた」と自負する企業もあるが、CSRに関する意識が低い企業や意識はあっても具体的な方法論がわからない企業は多い。しかし、CSRはすでに企業の将来を左右する切実な問題として、否応でも取り組まざるを得ない課題となっている。

例えば、部品の一部にCSRに反する方法で製造されたものが含まれていた場合、その責任は最終製品のメーカーにも及ぶ。そこで、そのメーカーがサプライチェーンのすべての企業に対してCSR基準の遵守を求め、その基準を満たしていない企業との取引を停止するようなケースが増大している。これはサプライチェーンがグローバルな規模で張り巡らされている現在においては、欧州のみならず、世界各国の企業に関わる切実な問題となっており、日本企業、あるいは中小企業であってもその例外ではない。

(4) 確立する企業評価・格付の体系

企業がいかにCSRを推進しているかについては、さまざまな企業評価・格付会社・団体がその評価ツールを開発し、評価対象としている。その結果は、主として「社会的責任投資(SRI)」ファンドを運用する金融機関によって活用され、ファンド組込銘柄や株価指数構成銘柄の選定材料となっている。

こうした企業評価・格付ツールに対し、一部にはその信頼性や透明性を疑問視する声もあるが、こうした評価自体を監査するビジネスも登場し、ビジネス分野として大きく広がりつつある。

また、SRIについては、近年急速に伸びている分野であるが、一般投資家対象としてはニッチな市場ではある。しかし、年金法が改正された英国では、年金基金の多くがSRIを導入し始めており、これまで無関心であった一般アナリストも注目せざるを得なくなっている。こうした動きは、欧州各国へと波及している。

(5) 企業トップの資質や意識改革の必要性

いずれにせよ、CSRをマネジメントの一部として経営の中核に位置付けるためには、やはり企業トップの資質や意識改革が不可欠である。その意味で、欧州の各団体もCEOレベルでの啓蒙に力点を置いている。

(3) 日本企業へのインプリケーション

日本企業・経済界としても、日本型のCSR戦略を企業側からのイニシアティブとして提唱し、企業と社会の長期的発展をめざすための第一歩を踏み出すべきである。

(1) 実践的・戦略的・体系的に整理された欧州のCSR

欧州でのCSR推進の動きを見ると、きわめて実践的・戦略的・体系的に整理された形で進められていることに驚かされる。残念ながら、日本ではまだそのような段階には至っていない。

(2) 攻勢にさらされる日本企業

こうした欧州の動きはグローバルな広がりを見せており、米国型資本主義の席捲に続き、日本はその攻勢にさらされている。例えば、欧州の企業評価・格付機関からは様々な質問票が日本企業に対して送付されてきているが、これに適切に対応できないために、企業評価・格付が不利になっている場合が多い(これについては、こうした機関で働く日本人からも懸念の声を聞くことが多かった)。また、こうした基準を満たしていないと見なされれば、グローバルなサプライチェーンから排除される可能性もあるのである。

(3) 単なる欧州賛美・追随は無用

しかし、ただ欧州の取り組みを賛美し、追随せよと言うつもりはない。欧州においても、様々な異なる哲学・考え方によってCSRが推進されており、様々な対立点も存在し、意見の幅が大きいことも事実である。また、欧州の企業評価基準の中には、日本の価値観から考えてどうしても受容できない項目も数多く存在する。

(4) 日本企業としてのイニシアティブ

むしろ今日本企業に必要なのは、攻勢に対する単なる対応ではなく、日本企業がCSRを企業経営・戦略の中核に積極的に位置付ける過程で、企業活力を再生する道を探るとともに、米国型や欧州型に安易に追随することなく、自らのCSRに対する価値観を世界に問いかけていくというイニシアティブである。

(5) マクロ経済への影響も視野に

さらに視野を広く拡大すれば、CSRがマクロ経済に与える下記の影響から、日本経済の再生にも一部貢献する可能性も見えてくる。

- 企業不祥事の頻発による株価下落という「負の連鎖」を断ち切る。
- 企業が社会に対する関与の過程で、(高齢者向けや子育てとの両立を可能とするような)新たな形の雇用創造が見込まれる。
- 中国等の台頭に対し、「ただ安くつくれば良い」ことへのアンチテーゼとして、CSRを重視することで、サプライチェーンの中で日本企業の優位性をアピールできる。

(6) 日本にとっては“勝てる可能性のあるゲーム”

日本の企業や社会の持つ潜在的特質を考えれば、このCSRを主軸とした競争は、日本にとっては“勝てる可能性のあるゲーム”となり得る。「CSRが本当に企業の利益に結び付くのか」という声に対しては、「その効果がはっきり見える頃には、ゲームの勝敗はすでに決してしまっており、結果が出てからでは遅い」という危機感をあえて喚起したい。

以 上

3 . 日程 / 面会相手

① 9月29日(日) 【東京→ロンドン】	
	成田 ロンドン
② 9月30日(月) 【ロンドン】	
9:30-11:00	<input type="checkbox"/> 貿易産業省 (企業の社会的責任<CSR>担当閣外担当大臣が存在。CSR関連政策を推進・調整。) Department of Trade and Industry (DTI) Mr. Jonathan Startup, Director, Sustainable Development
14:00-15:30	<input type="checkbox"/> ビジネス・イン・ザ・コミュニティ (英国最大のCSR推進団体。会員企業約800社。理事長はチャールズ皇太子。) Business in the Community (BiTC) Mr. David Halley, Director, European Development Ms. Clare Southwell, SME & CommunityMark Development Manager
16:00-17:30	<input type="checkbox"/> 英国社会的投資フォーラム (英国における社会的責任投資<SRI>推進団体。会員は金融機関、調査機関、NPO等。) UK Social Investment Forum (UKSIF) Ms. Helen Wildsmith, Executive Director
③ 10月1日(火) 【ロンドン】	
9:30-11:00	<input type="checkbox"/> 英国保険業協会 (機関投資家の立場から、「社会的責任に関する情報開示ガイドライン」を作成。) Association of British Insurers (ABI) Mr. Peter Montagnon, Head of Investment Affairs Mr. John Hale, Manager, Investment Affairs Mr. Mirza Baig, IVIS Product Developer, Investment Affairs Mr. Tom Burns, Deputy Head of International Affairs
15:00-16:30	<input type="checkbox"/> EIRIS(アイリス) (社会・環境・倫理面での企業行動を調査・評価する調査機関) EIRIS (Ethical Investment Research Services) Mr. Jeremy Baskin, Head of Research 他1名
④ 10月2日(水) 【ロンドン】	
11:00-12:30	<input type="checkbox"/> 社会倫理説明責任研究所 (企業や団体の社会的責任、倫理的行動の強化をめざす団体。AA1000の規格を開発。) Institute of Social and Ethical AccountAbility Mr. John Sabapathy, Programme Manager
14:00-16:30	<input type="checkbox"/> 英国経営者協会 (昼食会及び意見交換) (経営者個人の資格から成る経済団体。経済同友会の国際協力団体。) Institute of Directors (IoD) Mr. Christopher Beale, Chairman Mr. Chris Pierce, Head of Director Training & Development Ms. Kerrie Waring, International Relations Manager Mr. Rodney Schwartz, Catalyst Fund Management & Research Ltd

⑤ 10月3日(木)		【ロンドン→ブリュッセル】
	ロンドン発 ブリュッセル着	
14:00-15:30	<input type="checkbox"/> 欧州委員会 (EUの行政機関。CSRに関するEUの戦略を提案。) European Commission Mr. Dominique Be, Deputy Head of Unit, Unit Interprofessional Social Dialogue, Industrial Relations and Adoption to Change	
16:30-18:00	<input type="checkbox"/> 在欧日系ビジネス協議会 (欧州に進出した日本企業が参加し、個別イシュー検討、対外広報活動等を行う団体。) Japan Business Council in Europe 藤井敏彦 氏 (事務局長)	
19:00-	<input type="checkbox"/> 木村崇之欧州連合代表部大使との懇談	
⑥ 10月4日(金)		【ブリュッセル】
10:00-12:30	<input type="checkbox"/> ETHIBEL(エティベル) (SRIに関する助言を行う非営利コンサルタント。SRIの品質ラベルやインデックスを作成。) ETHIBEL Mr. Bert Van Thienen, Administrator Mr. Pascale Taminiaux, Senior Consultant Mr. Dirk van Braeckel, Senior Consultant Ms. Kurt Jacobs, Marketing Manager 佐久間京子 氏 (アジア太平洋プロジェクト・マネジャー)	
14:00-15:30	<input type="checkbox"/> CSRヨーロッパ (欧州各国のCSR推進団体と提携し、CSRを推進する国際的ネットワーク。) CSR Europe Ms. Catelijne Wessels, Communication Director 他2名	
⑦ 10月5日(土)		【ブリュッセル】
全日	自由行動	
⑧ 10月6日(日)		【ブリュッセル→ミュンヘン】
	ブリュッセル発 ミュンヘン着	
全日	自由行動	
⑩ 10月7日(月)		【ミュンヘン】
10:00-11:30	<input type="checkbox"/> シーメンス (総合電機メーカー。) Siemens AG Ms. Carmen E. Kühnl, Corporate Personnel, Policies and Legal Issues	
14:00-15:30	<input type="checkbox"/> エコム・リサーチ (企業の環境・社会面における取り組みを評価する格付会社) oecom research AG Mr. Robert Haßler, Chief Executive Officer Mr. Matthias Bönning, Head of Research	

⑧ 10月8日(火)		【ミュンヘン→ジュネーブ】
	ミュンヘン発 ジュネーブ着	
15:00-16:30	<input type="checkbox"/> ワールド・エコノミック・フォーラム (ダボス会議を主催。経済同友会は、団体会員として加盟。) World Economic Forum (WEF) Mr. Jose-Maria Figueres Managing Director of the Centre for the Global Agenda and former President of Costa Rica Mr. Sven Behrendt, Senior Project Manager, Global Agenda Atelier	
⑩ 10月9日(水)		【ジュネーブ→ローザンヌ→ジュネーブ】
9:00-10:30	<input type="checkbox"/> 持続可能な発展のための世界経済人会議 (国際的な企業を会員とし、持続可能な発展に向けて政策提言等を行う団体。) World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) Mr. Eric Dérobert, Director Ms. Margaret Flaherty, Director CSR	
11:00-14:00	<input type="checkbox"/> ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ (意見交換及び昼食会) (世界有数のプライベート・バンク。) Lombard Odier Darier Hentsch & Cie Mr. Patrick Odier, Partner Mr. Jean de Haller, Limited Partner Mr. Dominique Habegger, Head of Qualitative Analyses	
	ジュネーブ発 ローザンヌ着	
15:15-17:00	<input type="checkbox"/> ボブスト(BOBST) (意見交換及び工場見学) (商品パッケージ、包装、ダンボール等のメーカー。) BOBST S.A. Mr. Andreas Koopmann, CEO 他1名	
	ローザンヌ発 ジュネーブ着	
19:45-	<input type="checkbox"/> ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ (夕食会)	
⑫ 10月10日(木)		【ジュネーブ→バーゼル→チューリッヒ】
	ジュネーブ発 バーゼル着 (途中グリュエールにて昼食・休憩)	
16:30-18:00	<input type="checkbox"/> ロッシュ社 (医薬品・ヘルスケア製品メーカー。) F. Hoffmann-La Roche Ltd. Dr. Gottlieb A. Keller, Company Secretary Dr. Rudolf Schwob, Corporate Safety and Environmental Protection Ms. Dianne Young, Roche Investor Relations Officer	
	バーゼル発 チューリッヒ着	

⑬ 10月11日(金)		【チューリッヒ】
8:30-10:30	<input type="checkbox"/> UBSグローバル・アセット・マネジメント (金融グループUBSの資産運用会社。UBS Equity Fund<エコ・ファンド>を開発。) UBS Global Asset Management Mr. Ginareto Gamboni, Director, Socially Responsible Investments Ms. Ingeborg Schumacher Ms. Liselotte Arni, Corporate Responsibility Department	
11:30-14:00	<input type="checkbox"/> SAMサステイナブル・アセット・マネジメント (SAM Index 等を開発し、サステナビリティの観点から運用先を選定する資産運用会社。) SAM Sustainable Asset Management Ms. Regula Ritter-Bosshard, Sustainability Analyst Mr. Niki Rosinski, Sustainability Analyst	
	チューリッヒ発 ウィンタートゥール着	
15:00-17:30	<input type="checkbox"/> スルザー社/スルザー・ヘキス社 (意見交換及び工場見学) (スルザー社4つのコア部門と1つのベンチャー部門等から成る機械メーカー。) (ベンチャー部門であるスルザー・ヘキス社は、燃料電池を開発。) Sulzer Ltd. / Sulzer Hexis AG Mr. Thomas Gulzwiller, President, Sulzer Pumps & Member of the Executive Committee Ms. Ruth Blumer, Head of Corporate Environment & Quality, Sulzer Ltd. Ms. Susanne Riggenbach, Marketing, Sulzer Hexis AG Ms. Isabelle Ruf, Human Resources Development/Human Talents, Sulzer Hexis AG Ms. Gabriela Meier, Investor Relations, Sulzer Ltd.	
	ウィンタートゥール発 チューリッヒ着	
⑭ 10月12日(土)		【チューリッヒ→機中】
	チューリッヒ発	
⑮ 10月13日(日)		【機中→成田】
	成田着	

4 . 訪問先に対する質問状 (和訳)

(1) 共通事項

(a) 組織の概要・活動について

- 組織の概要について。
- 「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility; CSR)」ないし「社会的責任投資 (Socially Responsible Investment; SRI)」の推進に関し、具体的にどのような活動をしているのか。

(b) 「企業の社会的責任」に関する考え方について

- 欧州がCSRに積極的な背景にはどのような要因があると思うか。
- CSRを競争力強化の手段として位置付けているが、CSRと競争力は実際に結び付いているのか。結び付いていると考えるのであれば、それはどのようなパス (Path) を通じてなのか。
- 欧州委員会の戦略をどう評価するか。
- 日本では、「企業の第一の目的は、社会の負託を受けて経済価値を創造することである」との考えが強いが、企業の目的をどう考えるか。
- 米国における不正会計疑惑など、企業の信頼を失墜させる事件が相次いでいるが、これを防ぐためには何が必要だと思うか。

(2) 個別項目

(a) 英国政府

- 企業の社会的責任担当閣外大臣 (Minister for CSR) を設置した背景は何か。
- CSRを推進していくうえで政府の役割は何だと考えるか？どの程度までの政策的コミット (法規制など) を考えているのか。
- 政府全体として、どのような取り組みがなされているか。
- 企業や他の主体は、政府の取り組みをどう評価しているか。

(b) 欧州委員会

- CSR戦略を推進する背景は何か。
- グリーンペーパー発行からホワイトペーパー発行に至る議論の過程において、各ステイクホルダー別の意見にはどのような特徴があったと考えられるか。
- CSRを推進していくうえで政府の役割は何だと考えるか。どの程度までの政策的コミット (法規制など) を考えているのか。
- CSR戦略を具体的にどう展開していくのか。

- (c) C S R 推進団体
- 貴団体の活動は、社会的にどのような影響を及ぼしているか。
 - 企業とそれ以外のステイクホルダーの C S R 推進に関する考え方において、一致している点と考え方に差異のある点をどのように認識しているか。
 - C S R を推進していくうえで政府の役割は何だと考えるか。どの程度までの政策的コミット（法規制など）を考えているのか。
 - （英国、ベルギー、ドイツ）年金制度における情報開示義務は有効に機能していると考えられるか。
 - 企業評価のためのモデルや指針を作成しているか。あれば、それはどのようなものか。
- (d) S R I 調査会社・金融機関・機関投資家
- 自社の業務の顧客はどのようなプロフィールであるのか。
 - S R I は投資行動の普遍的な潮流となりうると考えられるか。
 - スクリーニングとエンゲージメントの 2 つの手法を比較したとき、今後の S R I における進展をどのように見通しているか。
 - （英国、ベルギー、ドイツ）年金制度における情報開示義務は有効に機能していると考えられるか。
 - S R I についてどのような評価基準・方法を持っているか。
 - グローバルな評価基準を用いることに対する反論がよく聞かれるが、評価について企業の立地する地域別に評価基準を変える等の配慮を行っているか。
 - 企業の C S R に関するパフォーマンスと業績や株価のパフォーマンスは、どのような相関関係にあると見ているか。
 - 欧州から見て、日本企業を評価の対象とする必要性をどの程度感じているか。
 - 必要性を感じているとして、日本企業の情報開示の状況をどのように評価しているか。
 - 必要性を感じているとして、日本企業の環境パフォーマンス、社会パフォーマンスの水準をどのように評価しているか。
- (e) 企業
- C S R について具体的にどのような企業理念を持ち、実際にどのような取り組みを行っているか。
 - 企業の責務が増大していることを、実際には重荷には感じていないか。
 - C S R の遂行は、企業にとって「将来への投資」か「必要なコスト」か。
 - 自らの行動を自己評価・チェックするツールやメカニズムを持っているのか。
 - S R I において、外部から評価を受けているか。それはどのような評価であったか。
 - 経営者として、企業はどのような評価基準によって評価されたいと思うか。

以 上